

第71期
報告書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
財務データ	5
トピックス	7
会社の概要	8
株式の状況	9
取締役及び監査役／執行役員	9



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の業績は、独占禁止法関連損失を特別損失として計上するなど大変厳しい結果となりました。

当社グループにおきましては、第8次中期経営計画の諸施策を着実に実行し財務体質の強化に取り組むと共に、法令遵守の徹底等、引き続き公正な事業運営に真摯に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成30年6月

代表取締役社長
内山 郁夫

当期の概況

当期における世界経済は、米国では設備投資が堅調な伸びを示すなど、緩やかな景気拡大が続いており、欧州経済も総じて回復基調で推移致しました。また、中国経済は輸出額の拡大等により安定した成長率を維持しております。一方、国内経済におきましては雇用情勢の着実な改善が続く中、個人消費が持ち直すなど緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場はADAS（先進運転支援システム）の搭載が進展したこと等により堅調に推移致しました。また、産業用ロボット等の設備関連市場及びエアコン市場も、中国での需要拡大等により好調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては平成29年4月より第8次中期経営計画をスタートさせ、「お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出」を当期間の基本戦略とし、企業価値向上のための諸施策を実行に移してまいりました。具体的には、市場の拡大が期待されるカーエレクトロニクス市場や産業機器インバータ市場を始めとする5つの市場を戦略市場に位置づけ、これらの市場に向けて新製品を投入するなど、製造部門・販売部門・技術部門が一体となった拡販活動を推進してまいりました。品質面では、品

質問題の未然防止を主体とした品質保証体制を構築するため、品質保証本部内に品質桁上げ推進室を新設し、品質管理体制のより一層の強化を図ってまいりました。あわせて、最新の解析設備や測定装置を導入するなど、品質投資も積極的に進めてまいりました。また、平成29年4月1日付で当社の連結子会社のケミコン福島株式会社と福島電気工業株式会社、ケミコン山形株式会社とケミコン米沢株式会社の合併を行い、生産体制の整備によるコスト競争力の強化を図りました。

一方、製品開発におきましては、カーナビゲーションシステムやカーオーディオ等の電源バックアップ用として、従来品よりも最大40%の高容量化を実現したチップ形アルミ電解コンデンサ「MZSシリーズ」を開発致しました。また、太陽光発電用パワーコンディショナーや産業用ロボット等の産業機器向けに拡販している基板自立形アルミ電解コンデンサ「LXSシリーズ」、「KMSシリーズ」において、新たに医療機器用電源等に向けて定格電圧600Vの製品を開発し製品体系の充実を図りました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,333億62百万円（前期比14.7%増）となり、営業利益は58億18百万円（前期比74.3%増）、経常利益は44億16百万円（前期比120.5%増）とな

りました。また、独占禁止法関連損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失は160億56百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益8億40百万円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,185億63百万円（前期比13.5%増）、営業利益は

11億54百万円（前期比58.3%減）、経常利益は6億98百万円（前期比43.0%減）、当期純損失は独占禁止法関連損失の計上等により、178億45百万円（前期当期純利益32億50百万円）となっております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,205億96百万円、売上総額の90.4%）
中国を中心としたアジア地域において生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比14.6%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門（32億8百万円、売上総額の2.4%）
CMOSカメラモジュールの増加などにより、当部門の売上高は前期比15.1%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門（71億25百万円、売上総額の5.4%）
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比12.5%の増加となりました。
4. その他の部門（24億31百万円、売上総額の1.8%）
リセール品の増加などにより、当部門の売上高は前期比24.8%の増加となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は堅調な設備投資や個人消費に支えられ、景気は緩やかな拡大基調で推移することが見込まれるものの、欧州経済は英国のEU離脱問題等による不透明感から景気回復の鈍化が懸念されております。一方、国内におきましては、為替の円高傾向や原油価格を始めとする原材料価格上昇等の懸念要因もあり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

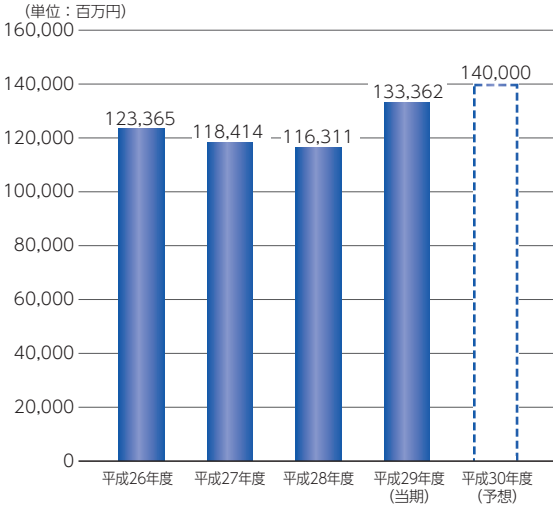
当社グループにおきましては、第8次中期経営計画の2年目にあたる平成30年度の基本戦略を「第4次産業革命を絶好のチャンスとして捉えて、新たな改革をいち早く実行する－経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の有効活用による利益創出－」と定め、成長戦略を明確にし、引き続き経営基盤を強固にするための諸施策を実践してまいります。平成30年度も引き続き成長分野への投資は積極的に行ってまいります。投資採算性を重視し、投資効率と総資産

回転率の向上を図ってまいります。また販売面では、当社の主力製品であるアルミ電解コンデンサを今後も市場の成長が期待される車載分野及び産業機器分野へ重点的に拡販することにより、売上の向上につなげてまいります。一方、積層セラミックコンデンサ、電気二重層キャパシタ等の製品につきましては、地域別に重点拡販製品を明確化することなどにより収益性の向上を図ってまいります。また、「収益体質の強化」の一環として海外生産拠点に対する生産面、品質面からの支援を実行し競争力の強化を図ることにより、海外生産比率の拡大を推進してまいります。

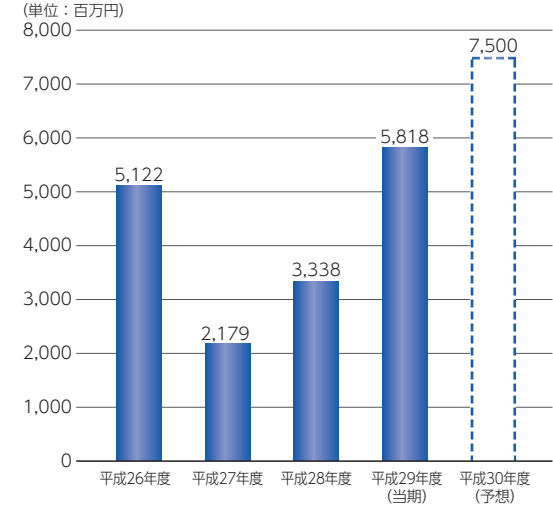
なお、平成31年3月期（平成30年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,400億円（前期比5.0%増）、営業利益75億円（前期比28.9%増）、経常利益70億円（前期比58.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失160億56百万円）を見込んでおり、為替レートは1米ドル105円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

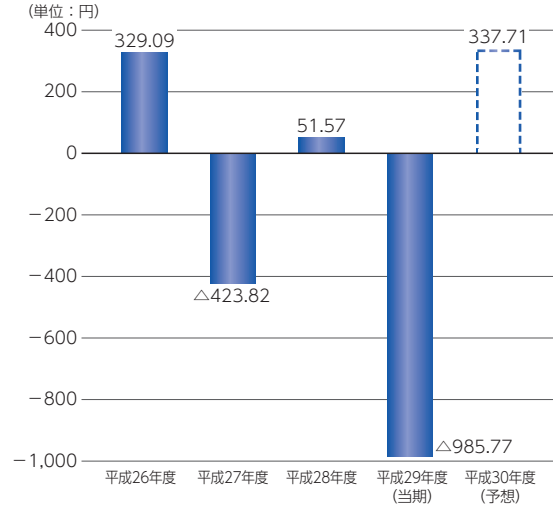
●売上高



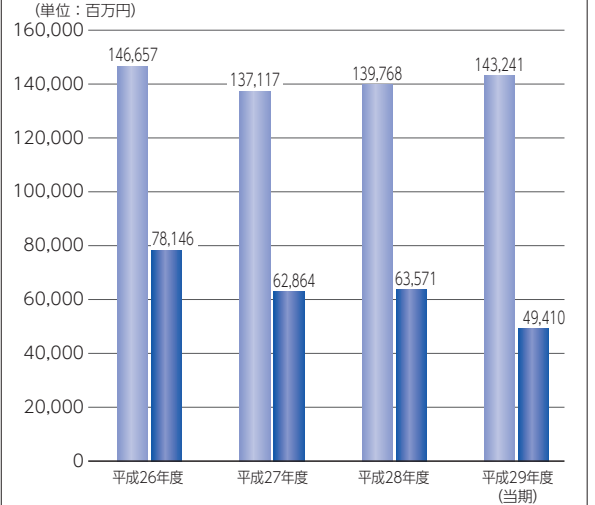
●営業利益



●1株当たり当期純利益

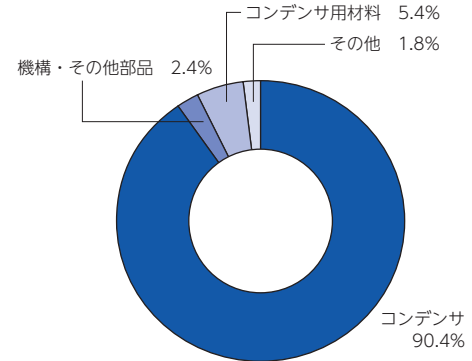


●総資産・純資産

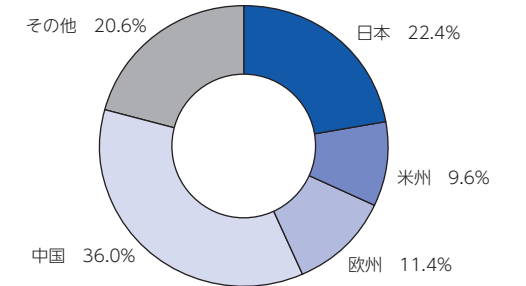


(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、1株当たり情報は当該株式併合を考慮した情報を記載しております。

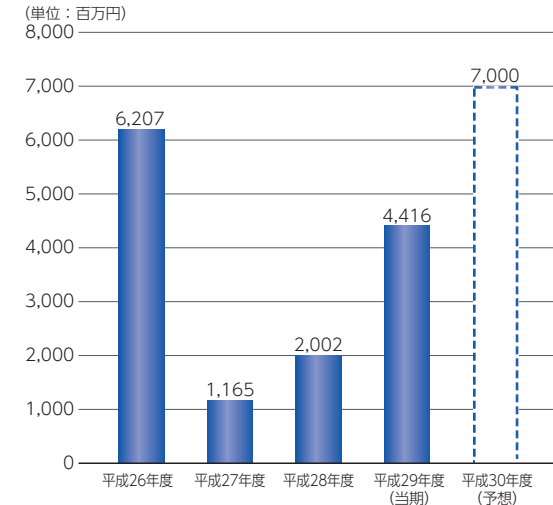
●製品別売上構成



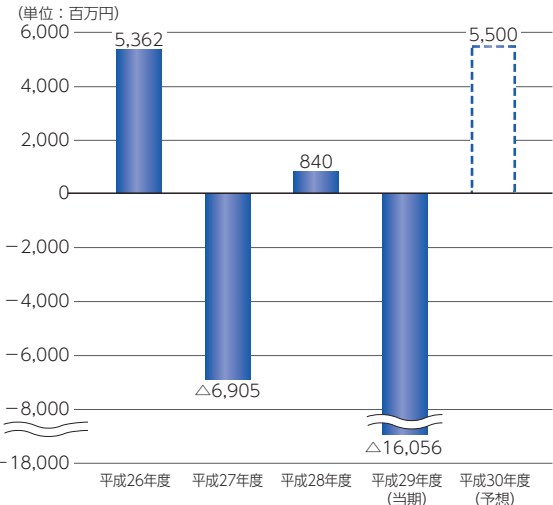
●地域別売上構成



●経常利益



●親会社株主に帰属する当期純利益



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	84,751	83,799
現金及び預金	24,692	28,497
受取手形及び売掛金	29,108	27,314
たな卸資産	22,958	20,878
その他	8,009	7,143
貸倒引当金	△18	△34
固定資産	58,490	55,968
有形固定資産	38,029	37,541
無形固定資産	1,073	1,083
投資その他の資産	19,388	17,344
資産合計	143,241	139,768

Point①

流動資産は、9億51百万円増加し、847億51百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加20億79百万円、受取手形及び売掛金の増加17億94百万円です。

科目	当期	前期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
負債の部		
流動負債	61,425	29,442
支払手形及び買掛金	10,106	8,682
短期借入金	15,678	5,873
その他	35,640	14,886
固定負債	32,405	46,754
長期借入金	18,093	29,177
退職給付に係る負債	9,273	10,848
その他	5,038	6,728
負債合計	93,830	76,196
純資産の部		
株主資本	48,260	64,822
その他の包括利益累計額	809	△1,652
非支配株主持分	341	401
③ 純資産合計	49,410	63,571
負債・純資産合計	143,241	139,768

Point②

負債は、176億34百万円増加し、938億30百万円となりました。主な要因は、独占禁止法関連損失に係る未払金の計上などです。

Point③

純資産は、141億61百万円減少し、494億10百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などです。なお、自己資本比率は前期末の45.2%から34.3%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
④ 売上高	133,362	116,311
売上原価	105,748	93,078
売上総利益	27,614	23,233
販売費及び一般管理費	21,795	19,895
⑤ 営業利益	5,818	3,338
営業外収益	550	649
営業外費用	1,953	1,985
経常利益	4,416	2,002
特別利益	27	28
特別損失	19,421	81
⑥ 税金等調整前当期純利益(△純損失)	△14,977	1,950
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,315
法人税等調整額	△201	△215
当期純利益(△純損失)	△16,087	851
非支配株主に帰属する当期純利益(△純損失)	△30	10
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	△16,056	840

Point④

売上高は、中国を中心としたアジア地域において生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、前期比170億50百万円増加し、1,333億62百万円となりました。

Point⑤

営業利益は、生産拠点の操業度向上やコストダウンによる効果等から、前期比24億79百万円増加し、58億18百万円となりました。

Point⑥

税金等調整前当期純損失は、特別損失に独占禁止法関連損失192億23百万円を計上したことなどにより、149億77百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
⑦ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,305	6,443
⑧ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,265	△4,334
⑨ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,759	710
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△622
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,808	2,196
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,442	26,245
VII 現金及び現金同等物の期末残高	24,634	28,442

Point⑦

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費66億32百万円、売上債権の増加36億55百万円などにより、53億5百万円の収入となりました。

Point⑧

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出65億46百万円などにより、72億65百万円の支出となりました。

Point⑨

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出10億71百万円、配当金の支払いによる支出4億88百万円などにより、17億59百万円の支出となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自動車の安全に貢献 “電気二重層キャパシタ”

自動車の電動化が急速に進んでいます。電気自動車はもちろんのこと、エンジン車であってもハンドルやブレーキなど、いまやあらゆる機器が電気で制御されています。電気で制御することで、機械式の制御よりも使い勝手がよく効率のよい仕組みを作ることができるからです。

一方で、事故や故障によって鉛バッテリーやリチウムイオン電池などからの電気の供給が断たれてしまった場合、自動車は多くの機能を失い、操作不能に陥ってしまう心配があります。たとえばドアロックでさえも解除できなくなり、搭乗者は自動車の中に閉じ込められてしまうこととなります。こうした事態を避けるために、自動車は非常時に備えてバックアップ電源を搭載しています。これを「電源失陥対策」と呼びますが、日本ケミコンでは電気二重層キャパシタを使ったバックアップ電源を提案しています。

今回電源失陥対策用に開発した電気二重層キャパシタ「DKAシリーズ」は、これまで日本ケミコンが生産してきた電気二重層キャパシタとは異なり、リード形端子を採用した小型の製品です。電子基板への搭載によるモジュール化もできることから、より一層無駄のない機器設計を可能にしています。また、独自の技術により内部抵抗を低減したことで、充放電による発熱の抑制や業界最高クラスの高い出力を実現していることも「DKAシリーズ」の特長です。

日本ケミコンは、2012年から自動車の減速エネルギー回生システムに向けてネジ端子形の大型電気二重層キャパシタを供給し、燃費の向上やCO₂排出量の削減など“環境面”で貢献してきました。そして今回、電源失陥対策に最適な「DKAシリーズ」をラインアップに加えることで、“安全面”での貢献も目指していくことになります。

「DKAシリーズ」は2018年夏に量産をスタートし、自動車のほかにも産業機器のバックアップ電源や、今後普及が見込まれているIoT機器の電源などにも用途開拓を進めていく方針です。



電気二重層キャパシタDKAシリーズ

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)		
創業	昭和6年8月		
設立	昭和22年8月		
資本金	215億2,600万円		
従業員数	連結：6,967名 単独：976名		
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/		
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売		
主な事業所			
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505	TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101	TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台 (宮城県大崎市)、北関東 (栃木県宇都宮市)、新潟 (新潟県長岡市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)		
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)		
主なグループ会社			
製造拠点 国内	ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町)		
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫) 有限公司 (中国)		
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)		

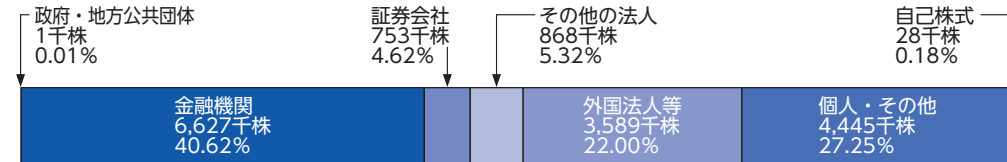
株式の状況 (平成30年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	39,613,200株
(2) 発行済株式の総数	16,314,833株
	(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
(3) 株主数	13,097名
(4) 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,912千株	11.74%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	583千株	3.58%
株式会社三菱東京UFJ銀行	578千株	3.55%
日本生命保険相互会社	513千株	3.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	425千株	2.61%
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S	356千株	2.19%
株式会社三井住友銀行	334千株	2.05%
D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	314千株	1.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	309千株	1.90%
日本蓄電器工業株式会社	233千株	1.43%

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (28,781株) を除いて算出しております。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更をしております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	内山郁夫	専務執行役員	柿崎紀明
取締役常務執行役員		峰岸克文	上席執行役員	古川雅一
取締役常務執行役員		白石修一	上席執行役員	伊藤孝行
取締役上席執行役員		上山典男	上席執行役員	石井治人
取締役		高橋英明	上席執行役員	三浦和次
取締役		川上欽也	執行役員	玉光賢次
常勤監査役		高橋幸定	執行役員	仲秋健太郎
常勤監査役		矢島弘行	執行役員	岩田巧
監査役		会田豊治	執行役員	今野健一
監査役		森田史夫		

- (注) 1. 高橋英明氏及び川上欽也氏は、社外取締役であります。
 2. 会田豊治氏及び森田史夫氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	100株 (注) 平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



日本ケミコン株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

